



## 平成23年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社

コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川神雅秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当

(氏名) 高久 晃

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,257	17.3	1,658		1,675		1,077	
22年6月期第3四半期	2,728	21.7	1,305		1,325		867	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	140.71	
22年6月期第3四半期	113.30	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	10,718	2,789	26.0	364.19
22年6月期	8,563	3,900	45.5	509.32

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 2,789百万円 22年6月期 3,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期				6.00	6.00
23年6月期					
23年6月期(予想)				6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.4	300	1.9	280	1.1	80	90.4	10.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ2.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	7,660,000株	22年6月期	7,660,000株
期末自己株式数	23年6月期3Q	1,532株	22年6月期	1,532株
期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	7,658,468株	22年6月期3Q	7,658,565株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年7月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気刺激策などを背景に、一部の業種で企業収益の改善傾向が見られたものの、3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える影響は測り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。建設コンサルタント業界においては、公共事業費の縮減が続くなか、受注競争は一層激しさを増しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務だけでなく、河川氾濫や斜面崩壊等、自然災害のリスクマネジメント業務の受注強化、縮小する事業量に呼応した大幅な内製消化体制の構築に努めてまいりました。また、海外市場への展開につきましては、平成22年11月にベトナム社会主義共和国にて、当社と株式会社片平エンジニアリング・インターナショナルの共同企業体として、ベトナムのベンルックーロンライン高速道路の詳細設計業務を受注いたしました。この受注により、同国での市場開拓の活性化、さらには他の海外プロジェクト参画に向け、大きな実績になることが期待されます。

更に、当社は、東北地方太平洋沖地震発生直後より災害支援本部を設置するとともに、社会資本の早期復旧に向け、専門技術者を被災地に派遣し道路や構造物の被災状況調査を実施するなど、社会資本整備を支援する建設コンサルタントとして、行政からの要請に全社をあげて対応してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期累計期間は厳しい市場環境の影響を受け、受注高は67億8千7百万円(前年同四半期比86.2%)に留まり、売上高は22億5千7百万円(同82.7%)、営業損失は16億5千8百万円(前年同四半期13億5百万円)、経常損失は16億7千5百万円(同13億2千5百万円)、四半期純損失は10億7千7百万円(同8億6千7百万円)となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が51億1千9百万円(前年同四半期比86.5%)、売上高は13億9千7百万円(同76.3%)となりました。主たる受注業務として、ベトナムのベンルックーロンライン高速道路詳細設計業務、名古屋環状2号線富田地区における実施設計業務、国道55号阿南道路の構造物等設計業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が15億9千7百万円(前年同四半期比92.8%)、売上高は5億9百万円(同99.3%)となりました。主たる受注業務として、横浜環状北西線の事業評価等準備検討業務、佐賀県玄海灘地区における海砂採取環境影響調査、石川県中ノ川流域における砂防堰堤補強対策検討業務、国営みちのく杜の湖畔公園の事業効果運営検討業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が7千1百万円(前年同四半期比30.9%)、売上高は3億5千万円(同91.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて21億5千4百万円増加し、107億1千8百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加33億3千2百万円、繰延税金資産の増加6億6千万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少18億2千6百万円などによるものであります。なお、当社の事業の性質上業務の完成及び顧客からの入金第4四半期会計期間に偏る傾向があります。

負債合計は、前事業年度末と比べて32億6千5百万円増加し、79億2千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加20億8千万円、未成業務受入金の増加16億6千6百万円、賞与引当金の増加1億1千3百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて11億1千1百万円減少し、27億8千9百万円となりました。これは主に、剰余金の配当4千5百万円、当第3四半期累計期間の四半期純損失が10億7千7百万円の計上となったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億3千4百万円となりました。営業活動ならびに投資活動による支出が、財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ18億2千6百万円の減少となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、36億8千9百万円(前年同四半期は32億6千6百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失17億7百万円に、減価償却費9千4百万円、賞与引当金の増加額1億1千3百万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額16億6千6百万円などによる資金の増加ならびに、たな卸資産の増加額33億3千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、9千1百万円(前年同四半期は1億3千8百万円の使用)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出1億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、19億5千3百万円(前年同四半期は19億1千8百万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入による純収入20億8千万円、長期借入金の返済5千1百万円及び配当金の支払額4千5百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、建設投資の抑制や価格競争の激化等により、受注高は前第3四半期累計期間の実績を下回っており、今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しておりますが、現時点において平成22年8月12日に公表した業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は2,168千円、税引前四半期純損失は32,612千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,960千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,097	2,260,586
完成業務未収入金	394,888	449,216
たな卸資産	4,137,834	804,941
繰延税金資産	787,629	143,298
その他	116,427	77,748
貸倒引当金	△789	△898
流動資産合計	5,870,087	3,734,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	680,048	693,752
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	116,725	125,527
有形固定資産合計	3,893,618	3,916,124
無形固定資産	84,655	73,156
投資その他の資産		
投資有価証券	242,140	219,906
繰延税金資産	315,961	300,130
その他	345,924	354,720
貸倒引当金	△34,341	△35,004
投資その他の資産合計	869,685	839,752
固定資産合計	4,847,959	4,829,033
資産合計	10,718,046	8,563,926

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	559,275	555,914
短期借入金	2,080,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,030	114,030
未払法人税等	18,952	154,543
未成業務受入金	2,680,440	1,013,952
賞与引当金	113,202	—
受注損失引当金	71,600	29,000
その他	684,390	1,254,134
流動負債合計	6,321,890	3,121,575
固定負債		
長期借入金	762,500	814,030
退職給付引当金	712,236	655,246
役員退職慰労引当金	—	72,388
資産除去債務	41,118	—
長期預り保証金	—	35
その他	91,145	—
固定負債合計	1,607,000	1,541,699
負債合計	7,928,890	4,663,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	△101,369	1,022,182
自己株式	△439	△439
株主資本合計	2,815,650	3,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,494	△38,550
評価・換算差額等合計	△26,494	△38,550
純資産合計	2,789,155	3,900,652
負債純資産合計	10,718,046	8,563,926

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,728,693	2,257,384
売上原価	2,069,919	1,911,902
売上総利益	658,773	345,482
販売費及び一般管理費	1,964,015	2,004,382
営業損失(△)	△1,305,241	△1,658,900
営業外収益		
受取利息	163	78
受取配当金	2,798	1,600
受取事務手数料	2,915	4,152
受取賃貸料	1,156	2,223
その他	2,623	3,983
営業外収益合計	9,657	12,038
営業外費用		
支払利息	28,024	27,473
為替差損	—	624
その他	1,750	114
営業外費用合計	29,774	28,213
経常損失(△)	△1,325,359	△1,675,075
特別利益		
固定資産売却益	134	281
貸倒引当金戻入額	—	546
償却債権取立益	420	—
特別利益合計	554	828
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	6,903	2,764
投資有価証券評価損	41,952	—
賃貸借契約解約損	1,971	—
リース解約損	1,236	411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
特別損失合計	52,182	33,620
税引前四半期純損失(△)	△1,376,987	△1,707,867
法人税、住民税及び事業税	37,990	39,173
法人税等調整額	△547,235	△669,438
法人税等合計	△509,245	△630,265
四半期純損失(△)	△867,742	△1,077,601



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△1,376,987	△1,707,867
減価償却費	93,693	94,215
無形固定資産償却費	21,283	22,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,875	56,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,971	△72,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,494	113,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,560	△772
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,200	42,600
受取利息及び受取配当金	△2,962	△1,678
支払利息	28,024	27,473
投資有価証券評価損益(△は益)	41,952	—
固定資産売却損益(△は益)	△16	△281
固定資産除却損	6,903	2,764
売上債権の増減額(△は増加)	△117,539	54,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,493,796	△3,332,893
仕入債務の増減額(△は減少)	273,675	3,360
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,641,065	1,666,488
その他	△468,791	△526,507
小計	△3,212,335	△3,528,357
法人税等の支払額	△54,577	△160,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,266,912	△3,689,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,756	△64,876
有形固定資産の売却による収入	279	365
無形固定資産の取得による支出	△19,769	△36,558
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資有価証券の取得による支出	△27,047	△901
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
貸付けによる支出	△1,131	—
貸付金の回収による収入	718	256
利息及び配当金の受取額	4,502	2,474
その他	△15,594	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,763	△91,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,350,000	2,830,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△750,000
長期借入金の返済による支出	△14,030	△51,530
配当金の支払額	△38,058	△45,667
利息の支払額	△29,048	△29,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,918,863	1,953,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△888	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,487,700	△1,826,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,358	2,260,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,657	434,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。